

## 交通・運輸関係年表

—1868—1984(明治元—昭和 59)年—

年 次	鉄 道	道 路	沿岸海運・河川舟運
1868 (明治 1)	佐賀藩士大木民平、政府への 建白書で鉄道建設を勧告	戊辰戦争の軍事輸送開始 政府、駅通規則制定	大阪運上所の浪華丸、大阪・ 横浜間飛脚船となる 大阪・神戸間小蒸気船就航
1869 (明治 2)	政府、東京・京都間鉄道敷設 を決定	諸道の関門廃止 横浜・東京間馬車開業	紀萬船設立され神戸・横浜間 航路開設 大阪・東京間回漕会社設立
1870 (明治 3)	鉄道掛設置 東京・横浜間測量に着手、工 事着工 工部省設置	人力車営業認可	蒸気郵船規則・商船規則制定 回漕会社、東京・大阪間の定 期航路開設
1871 (明治 4)	鉄道掛、鉄道寮と改称	郵便創業	最初の国産鉄船(新潟税関)
1872 (明治 5)	東京・横浜間鉄道開業(旅客 のみ)	宿駅制度廃止 各駅陸運会社設立 陸運元会社設立 各地馬車会社開業	利根川に汽船就航 日本国郵便蒸気船会社設立
1873 (明治 6)	東京・横浜間鉄道の貨物営業 開始	陸運元会社保護法制定 (太政官布告 230 号) 三井組に鉄道貨物取扱認 可	三菱商会、海運業開始
1874 (明治 7)	神戸・大阪間鉄道開業	並木保護の徹底を命令	富士川運輸会社設立
1875 (明治 8)	神戸工場で客車の国産を開始	車税規則制定 陸運元会社、内国通運会 社と改称 各駅陸運会社解散	三菱汽船会社への政府保護は じまる 三菱、横浜・上海航路開設 日本国郵便蒸気船会社解散 政府、三菱汽船会社へ第一命 令書を下附 三菱汽船会社、郵便汽船三菱 会社と改称
1876 (明治 9)	最初のボギー客車(国産車を 含む) 大阪・京都間鉄道開業	道路の種別と等級を定む	政府、日本国郵便蒸気船会社 より買収した汽船を郵便汽 船三菱会社に下附、沿岸定 期船の助成につとめる(第 二命令書) 石川島平野造船所創業
1877 (明治 10)	鉄道寮、鉄道局と改称 京都・神戸間鉄道開業 工技生養成所開設	日本の国内輸送に関し、 英国領事報告	西南戦争に際し三菱会社軍事 輸送に従事
1878 (明治 11)	京都・大津間工事着工	神奈川県道路橋梁保全規 則制定	野蒜港着工 東京湾汽船会社設立

年 次	鉄 道	道 路	沿岸海運・河川舟運
1879 (明治 12)	日本人機関士の登用	内国 通運会社 (陸運元会社の後身)保護法廃止	
1880 (明治 13)	逢坂山トンネル開通 京都・大津間鉄道完成 北海道開拓使鉄道開業		政府、沿岸府県から沈船報告を求める 東京風帆船会社設立
1881 (明治 14)	日本鉄道会社設立	府県土木費中官費下渡金停止	英人 E. H. ハンター、大阪鉄工所(日立造船の前身)設立
1882 (明治 15)	東京馬車鉄道開業	郵便物の馬車輸送進展	三菱会社に第三命令書を下附 共同運輸会社設立 東名・北上運河開通
1883 (明治 16)	日本鉄道(上野・熊谷間)開業 中山道鉄道公債募集	日本橋区三倉屋陸送店、 日本鉄道の貨物取扱開始	
1884 (明治 17)	日本鉄道(上野・前橋間)全通 中山道鉄道着工	駅伝営業取締準則制定	大阪商船会社設立 神戸港に洋式埠頭竣工
1885 (明治 18)	日本鉄道、品川・赤羽間開通 工部省廃止	国道の幅員と路線番号を 定む	日本郵船会社設立(三菱会社・ 共同運輸会社合併)
1886 (明治 19)	中山道鉄道案を東海道案に変更	乗合馬車・営業人力車取 締規則制定	川崎造船所発足
1887 (明治 20)	私設鉄道条例公布	駅伝営業取締準則廃止	浅野回漕部設立(のちの東洋 汽船株式会社) 長崎造船所を三菱社に払下げ (1888年、三菱造船所と改称)
1888 (明治 21)	第一次私鉄熱(～1890年) 伊予鉄道開業(軌間 762 mm, 最初の軽便線)	甲州街道新 線開通(小仏 経由廃止)	500 石積以上の和船の 建造を 中止
1889 (明治 22)	東海道線全通(新橋・神戸間) 鉄道 1000 マイル祝賀会	鉄道貨物取扱業者急増	石川島造船所発足
1890 (明治 23)	日本最初の電車運転(第 3 回 内国勸業博) 軌道条例公布 鉄道局、鉄道庁と改称(内務 省)		利根運河開通 日本最初の鋼製貨客船筑後川 丸建造 琵琶湖疎水運河開通
1891 (明治 24)	「鉄道政略ニ関スル議」 日本鉄道、上野・青森間全通	日本運輸会社、通信請負 業務を落札	日本郵船、帆船を全廃
1892 (明治 25)	鉄道敷設法公布 最初の複式機関車(筑豊鉄道、 アメリカ製)	天龍運輸会社設立	

年 次	鉄 道	道 路	沿岸海運・河川舟運
1893 (明治 26)	アプト式採用(碓氷峠) 最初の国産機関車(神戸工場) 鉄道庁、鉄道局と改称(通信省)	内国通運株式会社社の営業 を長距離道路輸送から 鉄道貨物の集配・発着 取扱へ転換	日本海運業同盟会(日本船主 同盟会の前身)設立
1894 (明治 27)		内国通運、通信請負業務 を回復	日清戦争開戦のため沿岸航路 船舶不足し混乱
1895 (明治 28)	京都電気鉄道開業(最初の電 車営業運転)		
1896 (明治 29)	北海道鉄道敷設法公布 鉄道車両製造所(名古屋)・汽 車製造会社(大阪)創業	日本鉄道において配達付 貨物の取扱開始	航海奨励法・造船奨励法公布 河川法公布(低水工事から高 水工事へ転換、河川運舟に 影響) 名古屋築港着工
1897 (明治 30)	鉄道作業局設置(通信省外局)	京三運輸株式会社設立	大阪築港着工
1898 (明治 31)		全国運輸連合会設立	開港港則公布(曳船・筏など取 締り) 常陸丸竣工(三菱長崎)
1899 (明治 32)	食堂車運転(山陽鉄道) 遠距離通減制運賃採用	日本通業株式会社設立	船舶法・船員法公布 横浜港埋立開始 淀川高水工事
1900 (明治 33)	私設鉄道法・鉄道営業法公布 寝台車運転(山陽・官鉄)	自動車の輸入開始 自転車輸入増加 内国通運において貨物引 換証整理手続制定	港湾調査会設置 船舶検査規則制定
1901 (明治 34)	山陽鉄道神戸・下関間全通	内国通運、鉄道手荷物の 配達取扱拡張	名古屋港、中川運河開削 関門鉄道連絡船就航 由良汽船会社、福知山・由良 間の由良川定期航路を開設
1902 (明治 35)	東京市街鉄道設立	自転車取締規則制定	
1903 (明治 36)	笹子トンネル開通 東京・大阪に市街電車	内国通運において通信交 互計算開始	大阪の人力車夫、巡航船の市 内河川運航に反対
1904 (明治 37)	甲武鉄道電車化(最初の蒸気 鉄道電化、総括制御電車)	自動車取締規則制定	日露戦争開戦のため沿岸航路 の船舶不足 若松港開港
1905 (明治 38)	阪神電気鉄道開業(最初の都 市間電車運転) 瀬戸自動鉄道、蒸気自動車(セ ルボレー式)運転	内国通運、全線各駅の旅 客手小荷物配達開始	山陽汽船、宍道丸により下 関・釜山連絡航路を開設

年 次	鉄 道	道 路	沿岸海運・河川舟運
1906 (明治 39)	東京・下関間最急行運転 鉄道国有法公布 南満州鉄道株式会社設立		港湾調査会再設置
1907 (明治 40)	17 私鉄の国有化完了	明治運送株式会社設立	港湾調査会規則制定 重要港湾の選定
1908 (明治 41)	鉄道院官制制定 石油発動車登場(筑後軌道)	刑法改正により貨物引換 証の取扱厳格化 鉄道庁、一般貨物運賃の 割戻制廃止	青函鉄道連絡船就航 三池港開港 大阪鉄工所、日本最初のタン カー虎丸建造
1909 (明治 42)	国鉄線路名称制定 工藤式蒸気動車登場 山手線電化	財界不況、輸送業者営業 難	
1910 (明治 43)	軽便鉄道法公布 基本形ボギー客車制定 ラッセル車輸入	全国運輸連合会、小業者 乱立防止について鉄道 院に陳情	宇高連絡船就航
1911 (明治 44)	貨車航走開始(関森) 蒸気機関車全面国産化方針決 定		
1912 (明治 45、 大正 1)	特別急行列車運転開始(新橋・ 下関間)	箱根周辺でハイヤー営業 開始	
1913 (大正 2)	9600 形蒸気機関車完成	東京周辺でバス営業開始	運河法公布 内国通運、利根川筋汽船営業 廃止 川崎港埋立開始
1914 (大正 3)	東京駅完成(旅客駅) 8620 形蒸気機関車完成	東京・上野駅間において 手小荷物自動車連絡輸 送開始	
1915 (大正 4)			宇都宮回漕店設立 日本郵船営業期限満期に達し 更に 30 カ年延長
1916 (大正 5)	最初の国産電気機関車運転 (大阪高野鉄道)	鉄道運送協会設立	
1917 (大正 6)	広軌実地試験(横浜線)	内国通運内紛	四日市港埋立 1 号地完成 横浜大棧橋竣工
1918 (大正 7)	生駒に日本最初の山岳ケーブ ルカー開業		港湾経営を内務省所轄とす
1919 (大正 8)	地方鉄道法公布	東京市街自動車株式会社 開業	内国通運、利根川水系の航路 一切を東京通船会社に譲渡

年 次	鉄 道	道 路	沿岸海運・河川舟運
	18900 形 (のちの C 51 形) 蒸気機関車完成	鉄道運送取扱人公認規程制定	
1920 (大正 9)	鉄道省設置	道路法施行	海事委員会設立 近海汽船同盟設立 水路部令公布
1921 (大正 10)	軌道法公布 ガソリン自動車運転 (好間軌道)	(株) 中央計算所設立	公有水面埋立法公布
1922 (大正 11)	改正鉄道敷設法公布 この頃より大都市高速電車時代		川崎運河開通 港湾協会設立
1923 (大正 12)	最初の半鋼製車 (神戸市電) 9900 形 (のちの D 50 形) 蒸気機関車完成	日本運送株式会社増資、 国際運送株式会社と改称	日本郵船、近海部を独立させ 近海郵船設立 音戸丸竣工 (最初のディーゼル船、大阪商船)
1924 (大正 13)		東京市営バス開業 小運送制度調査委員会発足	小樽築港完成
1925 (大正 14)	自動連結器へ切換 青函車両航走開始 東海道線一部電化	横浜に日本フォード株式会社設立	八馬汽船設立
1926 (大正 15, 昭和 1)	8200 形 (のちの C 52 形) 蒸気機関車 (最初の 3 シリンダ機) 輸入	合同運送株式会社設立 小運送合同進展	東京港芝浦埠頭竣工 港湾調査会復活
1927 (昭和 2)	東京地下鉄道開業 (最初の地下鉄)	大阪に日本ゼネラルモーターズ株式会社設立 合同運送、社名を国際通運株式会社と改称 特別小口扱制度発足	開港港則施行規則公布 内務省「重要港湾選定ノ件」告示
1928 (昭和 3)	C 53 形蒸気機関車完成 標準形国産電気機関車 EF 52 形完成 最初の 20 m 級電車 (大阪鉄道) 鉄道省の陸運監督権強化	内国通運は、国際通運以下の有力三社を合併し、国際通運株式会社の社名を継承	
1929 (昭和 4)	DC 11 形ディーゼル機関車輸入 特急に愛称名をつける		内海水道航行規則公布 大阪港築港完成
1930 (昭和 5)	特急「燕」運転開始	鉄道省営自動車運転開始	
1931 (昭和 6)	3 等寝台車登場 清水トンネル開通		花畑運河開通 海運不況深刻化

年 次	鉄 道	道 路	沿岸海運・河川舟運
1932 (昭和 7)	鉄道弘済会設立	標準型自動車(バス・トラック)の試作車完成	海事審議会設置 中川運河・富岩運河開通 第一次船舶改善助成施設発足
1933 (昭和 8)	キハ 41000 形完成	自動車交通事業法施行	船舶安全法制定
1934 (昭和 9)	丹那トンネル開通	日産自動車株式会社発足	船腹過剰のため内航海運圧迫される 若戸渡船(若松・戸畑間)でカーフェリーの運航開始
1935 (昭和 10)			港湾改良助成を重要港湾から指定港湾に拡大 第二次船舶助成施設発足
1936 (昭和 11)	D 51 形蒸気機関車完成	小運送制度調査会設置	航路統制法施行
1937 (昭和 12)	特急「鷗」運転開始	小運送業法・日本通運株式会社法公布 トヨタ自動車工業株式会社設立	臨時船舶管理法施行 焼玉エンジン標準規格化
1938 (昭和 13)	陸上交通事業調整法公布	ガソリン・重油配給切符制実施	大阪府, 川船規則公布
1939 (昭和 14)			船舶建造融資補助および損失補償法公布
1940 (昭和 15)	陸運統制令施行(国家総動員法に基づき, 重要物資優先輸送を企図)	日本通運による統制物資の元請輸送開始	海運統制令施行 臨海工業地帯造成方針により, 国が助成
1941 (昭和 16)	帝都高速度交通営団設立(東京市内地下鉄網の統合) C 59 形蒸気機関車完成	乗用自動車へのガソリン配給停止 陸運統制令改正	戦時海運管理要綱 港湾統制団体設立命令 東京港開港
1942 (昭和 17)	関門海底トンネル開通(単線, 1944 年複線開通)	バス・トラック業者の最終的統合	戦時標準船制定 機帆船運航統制
1943 (昭和 18)	運輸通信省発足(鉄道省と通信省の統合)	貨物自動車運送事業組合設立 道路法戦時特例公布・施行	船舶運営会発足
1944 (昭和 19)	1 等車・食堂車・寝台車全廃 特急列車廃止	全国小運搬業統制組合設立	鹿児島・袴腰間第一桜島丸による自動車航送開始
1945 (昭和 20)	運輸省発足(運輸通信省より通信部門を分離)	小運送作業能率増進奨励規則(運輸省令)公布 日本自動車配給会社解散	大本営に海運総監部設置 GHQ, 日本商船管理局(SCAJAP)設置

年 次	鉄 道	道 路	内 航 海 運
1946 (昭和 21)	EF 58 形電気機関車完成	運輸省、小運送業整備方 策要綱を発表	日本近海機帆船海運組合設立 鉄道貨物の海運移転措置実施
1947 (昭和 22)	上越線高崎・長岡間電化(幹 線電化の再開)	自動車運送事業行政を内 務省から運輸省へ移管 自動車交通事業法廃止	船舶公団法公布 計画造船建造はじまる
1948 (昭和 23)	国鉄蒸気機関車の新製終了 (旅客用 C 62 形、勾配用 E 10 形)	道路運送法施行 小運送審議会設置	海上保安庁設置 海上運送法公布
1949 (昭和 24)	日本国有鉄道発足、運輸省より 独立して公共企業体とな る	小運送審議会廃止、運輸 審議会発足	船舶運航管理法公布 国内物資の海上運送統制撤廃
1950 (昭和 25)	湘南電車運転開始(国鉄長 距離列車電車化のはじまり)	小運送業法・日通法廃止 通運事業法施行	造船法・港湾法公布
1951 (昭和 26)	鉄道敷設法改正(ローカル線 建設の再開)	道路運送法改正公布施行 ワンマンバス運転開始	港湾運送事業法施行
1952 (昭和 27)		道路整備特別措置法・改 正道路法公布	港湾法施行令一部改正(重要 港湾 56 港、特定重要港湾 7 港) 離島航路整備法公布
1953 (昭和 28)	鉄道債券発行はじまる 液体変速式ディーゼル動車の 量産開始	日産自動車(株)、日野デ ーゼル(株)、いすゞ自 動車(株)、英仏より技 術導入	内航低性能船舶解体計画実施
1954 (昭和 29)	軽量・カルダン駆動電車の量 産はじまる(営団 300 形、東 急 5000 形など)	第一次道路整備 5 カ年計 画閣議決定	造船疑獄起こる 洞爺丸事故(台風により青函 連絡船 5 隻沈没、日本最大 の海難事故) 明石海峡と鳴門海峡でカーフ エリー就航
1955 (昭和 30)	周遊券制度はじまる	交通事故急増	港湾審議会設置
1956 (昭和 31)	国鉄軽量客車の登場 東海道本線全線電化完成(東 京・大阪間 7 時間半とな る)	日本道路公団設立	日本の年間造船量世界第 1 位 となる 内航海運戦前の水準回復
1957 (昭和 32)	最初の交流電化(仙山線仙台・ 作並間、北陸本線田村・敦 賀間)	国土開発縦貫自動車道建 設法・高速自動車国道 法公布	内航運賃同盟一元化 離島航路船老朽、問題化 小型船海運組合法施行
1958 (昭和 33)	ヒジネス特急電車こだま運転 開始(東京・大阪間 6 時間 50 分)	名神高速道路着工	海運不況対策決定 北海道離島航路整備会社設立



年 次	鉄 道	道 路	内 航 海 運
1959 (昭和 34)	コンテナ専用特急貨物列車た から運転開始(汐留・梅田 間)	首都高速道路公団設立	国内旅客船公団法施行 特定港湾施設整備特別措置法 施行
1960 (昭和 35)	東海道本線の特急列車全面的 に電車化 最初のディーゼル動車による 特急運転(はつかり)	新道路交通法公布施行	石川島播磨重工業発足(石川 島重工業と播磨造船所の合 併)
1961 (昭和 36)	全国的に特急列車大增発 第二次 5 カ年計画開始	第 1 回トラック運送業者 大会開催	国内旅客船公団法を改正, 特 定船舶整備公団とし, 戦時 標準船代替建造助成開始
1962 (昭和 37)	北陸トンネル開通	阪神高速道路公団設立	港湾整備 5 カ年計画はじまる 小型航海運事業法施行
1963 (昭和 38)	国鉄で ATS (Automatic Train Stop, 自動列車停止装 置) 使用開始	名神高速道路の尼崎・栗 東間開通	運輸大臣の諮問機関として内 航海運問題懇談会発足
1964 (昭和 39)	日本鉄道建設公団設立 東京モノレール(浜松町・羽田 間) 開業 東海道新幹線(東京・新大阪 間) 開業	東海北陸自動車道建設法 公布施行 道路法改正, 国道の等級 制廃止	内航海運業法・内航海運組合 法公布 老朽船・機帆船の代替建造 (鋼船化) 助成開始
1965 (昭和 40)	国鉄第三次長期計画に着手 EF 65 形電気機関車完成	中央自動車道調布・河口 湖間および東名高速道 路東京・名古屋間起工 名神高速道路西宮・小牧 間全通	日本内航海運組合総連合会設 立 1965 年以降 5 カ年間の内航船 腹量及び限度決定
1966 (昭和 41)	ATS 国鉄全線に設置完了 EF 90 形(のちの EF 66 形)電 気機関車完成	貨物輸送量(トンキロ)に おいて自動車が鉄道を 凌駕 国土開発幹線自動車道建 設法公布	特定船舶整備公団法を改正, 船舶整備公団発足 離島航路助成制度の抜本的改 正
1967 (昭和 42)	新清水トンネル開通		内航船腹調整規程認可 内航海運の企業集約はじまる
1968 (昭和 43)	国鉄諮問委員会によるローカ ル線廃止勧告 最初のサイリスタチョッパー 制御電車(営団 6000 系)	東名高速道路東京・厚木 間, 中央自動車道八王 子・相模湖間開通	1968 年以降 5 カ年間の内航船 腹量につき海運造船合理化 審議会答申 阪九フェリー(神戸・小倉間) 開業(長距離フェリーの最 初)
1969 (昭和 44)		東名高速道路東京・小牧 間全通	内航海運企業許可制実施
1970 (昭和 45)	全国新幹線鉄道整備法施行	地方道路公社法公布	全国内航輸送海運組合, 内航 運賃を大幅アップ(最高 23%)

年 次	鉄 道	道 路	内 航 海 運
1971 (昭和 46)	ゴム空気タイヤ車両方式の地下鉄開業(札幌)	旅客輸送量(人キロ)において自動車が鉄道を凌駕	内航タンカー運賃平均 3.3% アップ
1972 (昭和 47)	新幹線新大阪・岡山間開業	自動車に排気ガス減少装置の取付けを義務化	カーフェリー「さんふらわあ」名古屋・鹿児島間就航 内航船業界不況カルテル実施
1973 (昭和 48)		第七次道路整備 5 年計画閣議決定	オイルショックにより内航海運打撃をうける
1974 (昭和 49)		恵那山トンネル開通	近海船建造制限解除
1975 (昭和 50)	山陽新幹線全通(博多まで) 国鉄営業列車における蒸気機関車運転終了(室蘭本線, 夕張線, 入換機は1976年終了)	年度内の自動車生産台数 713 万台にのぼる	1975 年以降 5 年間の内航船腹適正量につき海造審答申
1976 (昭和 51)		東北自動車道の埼玉県岩槻・宮城県古川間開通	第五次港湾整備計画決定 内航海運総連合会, 内航海運正常化対策発表
1977 (昭和 52)		東京都内の交通規制(右折禁止, 大型トラック通行禁止など)一部緩和	内航海運総連合会, 過剰船腹整備を進める
1978 (昭和 53)			石川島播磨重工業, プラント船(パルプ製造)を完成
1979 (昭和 54)	国鉄山口線で蒸気機関車牽引列車やまぐち号運転		内航船舶の近代化と業者の経営安定のため, 船舶整備公団法を一部改正
1980 (昭和 55)	国鉄経営再建促進特別措置法公布(ローカル線廃止の法的基盤の確立)	4 月末現在の 高速自動車国道延長 2579 km, 年度内の自動車生産台数 1117 万台となる	
1981 (昭和 56)	最初の新交通システムの開業(神戸ポートライナー, 大阪ニュートラム)		
1982 (昭和 57)	東北新幹線(大宮・盛岡間), 上越新幹線(大宮・新潟間)開業	中央自動車道全通	
1983 (昭和 58)	青函トンネル先進導坑貫通 国鉄再建監理委員会設置	中国自動車道全通	
1984 (昭和 59)	ヤード系貨物列車廃止 三陸鉄道開業(ローカル線の民営化はじまる)		